

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	おおまち頑張る暮らしの応援お買い物券配布事業	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活支援と、町内消費の下支えのため、ひとり一冊を限度とした商品券を配布する。 ・一冊4,000円分使用できるお買い物券(商品券)の配布 ・配布冊数見込 6,000冊 ②交付金を充当する経費内容 おおまち頑張る暮らしの応援お買い物券 総事業費26,664,930円(内、一般財源ほか 311,930円) (内訳) ・消耗品費 50,000円 ・印刷製本費 805,530円 ・通信運搬費 1,281,400円 ・委託料 528,000円 ・換金原資 24,000,000円 ③積算根拠 ・消耗品費 50,000円(ファイル、インデックス、付箋等一式) ・印刷製本費 805,530円(商品券500円×8枚綴 6,000円×95.00円×1.1=627,000円、お知らせチラシ3,000枚×37.00円×1.1=122,100円、商品郵送用封筒2,700枚×19.00円×1.1=56,430円) ・通信運搬費 1,281,400円(取扱店募集通知 110円×180通=19,800円、取扱店認定通知140円×100通=14,000円、換金終了通知110円×100通=11,000円)、商品郵送代(ゆうパック)458円×2,700世帯=1,236,600円) ・委託料 528,000円(換金手数料11円×48,000枚=528,000円) ・換金原資 24,000,000円(4,000円×6,000冊=24,000,000円) ・Cその他 一般財源 311,930円 ④事業の対象 全町民6,000人(基準日 令和7年5月1日)	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子どもサポート新生活応援金交付事業	①目的・効果 物価高騰により新1年生及び新7年生及び新高校生の保護者の負担を軽減するため、子どもの入学等に対しその保護者に応援金を支給する ②交付金を充当する経費内容 子どもサポート新生活応援金交付事業 総事業費5,870,000円(内、一般財源ほか 870,000円) ・新1年生 39名*30,000=1,170,000円 ・新7年生 43名*50,000=2,150,000円 ・新高校1年生 51名*50,000=2,550,000円 ③積算根拠 ・新1年生 39名*30,000=1,170,000円 ・新7年生 43名*50,000=2,150,000円 ・新高校1年生 51名*50,000=2,550,000円 ・Cその他 870,000円 ④事業の対象 新小学1年生、新中学1年生、新高校1年生になる学年の児童の保護者	R7.4	R7.7